

事業概要

「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含む場合

<記載例>

1 応募者情報

※記載が不要な青字箇所は提出時に削除してください。

(1) 応募者団体情報

団体名	〇〇県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)

○指定の有無 (☒ 有 ・ 無) ※○で選択してください。

○指定の内容

〇〇計画において、〇〇県の地域における日本語教育については、〇〇県国際交流協会が行うと指定されている。

【参考】 ○○計画 URL 記載

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)

(3) 取組の基準となる地域日本語教育の総合的な推進計画または基本方針名称等

1 名称

〇〇県地域日本語実行計画

URL 記載

各団体で定めた、本実施計画の基となる基本的な方針や総合的な推進計画または基本方針等の名称を記載。

2 実行計画作成日

〇〇年 〇〇月 〇〇日

3 主な内容

①県内の現状と課題を調査・分析したうえで、行政、国際協会、企業、日本語教育機関、日本語教師養成機関、地域の日本語教室運営団体、県民など地域日本語教育に関わる様々な主体の役割を整理・明示し、今後5年間の〇〇県全体の基本的な方針を取りまとめた。

②令和〇年から〇年までの５年間の多文化共生の社会づくりを推進するために、地域日本語教育をはじめとする〇〇県が主体的に取り組む各施策について取りまとめたもの。

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	〇〇県における地域日本語教育体制整備事業　等
②目的等	
１　目的 ※「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含め記載 令和〇年〇月に策定した「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇基本方針」の考え方や方向性を踏まえ、同方針を具 体的に進める〇〇〇〇〇プランを展開している。〇〇を拠点として、〇〇内における日本語・・・。 具体的には、・・・・・・・・ ２　本事業を通じて構築を目指す体制の全体像 ○現在の状況：図示も可 ○構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記） ※「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含め記載	

（２）年次計画全体における概要

①現年次計画前の実施状況	
○本事業における現年次計画前の年次計画の有無（有・無） ※○で選択してください。	
○有の場合：過去の年次計画における実施状況	
期間： 年 月～ 年 月 （ 年間）	実施内容・成果と課題
平成 30 年 4 月～令和 3 年 3 月 （ 2 年間）	（本事業活用前）〇〇県の外国人を対象に実態調査を行い、域内ニーズを把握した。空白地域が〇地区あり、日本語学習環境整備の必要性を感じた。
令和 3 年 4 月～令和 6 年 3 月 （ 3 年間）	（本事業における前年次計画）本事業の活用により、総括コーディネーターの配置と〇〇内を〇に分け地域日本語教育コーディネーターを各地域に配置した。日本語教室開催の難しい地域に向けたオンライン教室の運営を開始した。対面とオンライン双方の、日本語教育プログラムを検討する中、令和 6 年度、「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした開発の検討に着手した。
②年次計画（令和 7 年度を含む複数年計画） ※ 3 ～ 5 年間で計画	
（「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含む期間は 3 年間まで）	

期間： 令和6年 4月～ 令和9年 3月（ 3年間）		
③年次ごとの実施内容（「当該年度」列は、今年度に当たる年度に、○ を付けてください）		
当該年度	年度	実施内容
	令和6年度	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○	令和7年度	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
	令和8年度	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
④現時点における状況と課題		
○継続団体において、前年度にこれまでの年次計画が終了した場合は、その結果を記載し、総括を行うこと。 また、それを踏まえた現況と、新たな年次計画における課題等を記載すること。 ○新規団体においては、現況と、それを踏まえた年次計画における課題等を記載すること。 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○		
⑤年次計画終了時の目標		
年次計画（令和6年～令和8年）の終了時には、 （１）取組全体 ・地域日本語教育コーディネーターの配置（地域ごとに計6名）、日本語教室の実施（20箇所） ・上記の安定的な活動、教室運営 ・人材育成・確保 ・教室の地域連携の強化 ・本事業からの自立 （２）「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組部分 ・「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの開発・試行 ・「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの教材の開発・提供 を目指す。なお、以下の実施内容は本目標に対応し記載。		
⑥本事業活用後の事業成果の継続性		
○今後、本事業の補助を受けようとする全体の期間（※これまでに補助の交付を受けた期間は含めない） （１）取組全体		

2年間

(2)「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組部分

[illegible]

○本事業の補助終了後における、事業継続のための予算確保等の計画

(1) 取組全体

[illegible]

(2) 「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組部分

[illegible]

(3) 令和7年度事業の概要

①事業の期間	令和7年 4月 1日 ～ 令和8年 3月 31日（12箇月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
④令和7年度の目標	
※「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組の目標を含め記載	

⑤令和7年度の主な取組内容

令和7年度については、④の目標を踏まえた上で、以下のような取組内容を予定している。

当県においては、前述の課題・目標を踏まえて、・・・が重要と考えており、取組「・・・」を基軸として、・・・を目指し、取組「・・・」を実施することで・・・。

- ・【継続】 ○○○○○○会議
- ・【継続】 地域日本語教育コーディネーターの候補者養成のための研修
- ・【継続】 地域日本語教育コーディネーターのスキルアップ研修
- ・【継続】 「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの開発
- ・【拡充】 オンライン日本語教室
- ・【拡充】 人材育成研修（対面・オンライン）
- ・【新規】 「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの試行

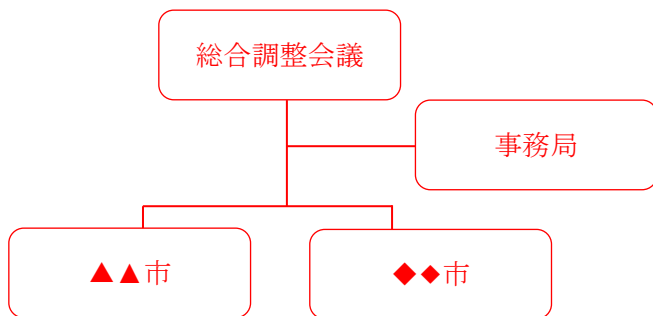
※【新規】【継続】【拡充】【試行】等、ラベル分け

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を行う実施者を含めて記載してください。)

〇〇県では、日本語教育事業を〇〇県国際交流課で行っているため、国際交流課に事務局を設置し、事業の進め方は総合調整会議での審議を経て進めることとする。

地域日本語教育の実施については、県内で日本語教室の運営実績がある学校法人と連携し、◆◆と▲▲市のリソースを活用しながら日本語教室を開設することとする。



《事業の中核メンバー》

(記載必須*)

	交渉状況*	氏名*	所属*	職名*	期待する役割*
1	承認済	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇
2	未承諾	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇

3	調整中	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

○未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。
 ○月から始動できるよう、調整中。〇〇については、〇月の公募で決定する。

(2) 本事業における連携先と連携内容

連携先	件数	連携内容* (下記より選択)
域内市町村(域内行政区)・関連部署	○	ア、エ、オ
域内日本語教室	○	ア、ウ、オ
外国人支援団体・交流団体	○	ア、オ
学識者・専門家	○	イ、カ
大学・専門機関	○	イ、カ (大学生の日本語教室へのインターシップ)
外国人雇用企業	○	ウ、エ、カ (就労外国人向けの日本語教室サポート)
域内在住外国人・コミュニティ	○	ア、オ
その他 ()		

連携内容*[ア]情報共有(助言・意見交換)[イ]事業の立ち上げ・準備[ウ]既存事業の運営支援[エ]研修の実施[オ]広報協力[カ]その他(具体的に記載してください)

○本事業の活用により各機関との連携がどのように広がるか、また、期待する連携・協力体制や、体制構築について記載してください。

○「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供について、日本語教育機関との連携による実施を行う場合はその部分を含めて詳細に記載してください。

- ・〇〇県域内東部地区の〇〇市と共同して実施する。また、今後日本語教室を展開する予定の〇〇市、〇〇町についても情報を共有し、次年度に円滑に日本語教室を開設できるようにする。
- ・他部局である〇〇県〇〇部の〇〇施策との連携・協力を図る。

・また、域内で活動する日本語学校とは〇〇を、他の日本語教室には〇〇を協力してもらい連携を図る。

(3) 総合調整会議の設置

①構成員選定の考え方

当県においては、日本語教育の基本方針において、「地域における日本語教育」に関係する主体として、県・教育委員会・域内市町村・経済団体・企業・日本語教育機関を挙げており、有機的な連携を目指している。このことを受け、当該会議においては、これらの機関の中から、県内において活発な活動を行っている団体を選定する。また、このほか、教育の受け手である外国人の意見を取りまとめるため、外国人の自助組織からも参加を求める。前述の考え方に基づいた、具体的な人選は以下の通りである。

②構成員の一覧

(記載必須*)

	交渉状況*	氏名*	所属*	職名*	期待する役割・属性*
1	承認済	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
2	承認済	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
3	承認済	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
4	未承諾	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
5	未承諾	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
6	調整中	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
事務局代表 1					
事務局代表 2					
総括コーディネーター					
調査・基本方針策定コーディネーター					

(参考) 構成員の役割・属性：日本語教育機関、大学、多文化共生関係団体、外国人、外国人雇用企業、都道府県、域内市町村、庁内他部署、地方支部局 等

○未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。 ○月から始動できるよう、調整中。○○については、○月の公募で決定する。	
③開催計画	
実施回数	○ 回
実施 スケジュール	第1回 令和7年○月中旬(対面) 第2回 令和7年○月(オンライン) 第3回 第4回
主な検討項目	第1回 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 第2回 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 第3回 第4回

(4) 総括コーディネーターの配置

①総括コーディネーター配置・選定の考え方					
当県では、これまで地域における日本語教育を NPO 法人や任意団体等が担ってきた。こうした現状を踏まえ、●●県日本語教育の基本方針では、日本語教育機関による日本語教育提供を含み、かつこれまで行われてきた NPO 法人や任意団体等による日本語教育も活性化させる必要があるとしている。こうした考え方に資する人材として、日本語教育に関する高い専門性、地域における日本語教育の活動歴、関係機関との連携の実績等を有する者を総括コーディネーターとして選定する。これらを満たす具体的な人選は以下の通りである。なお、当県においては、以下の○名を以って、総合的に●●県日本語教育の基本方針が目指すあり方を担う役割を果たすこととする。前述の考え方に基づいた、具体的な人選は以下の通りである。					
②総括コーディネーターの一覧 (記載必須*)					
	交渉状況*	氏名*	現在の所属*	主な業務*	契約方法*
			現在の職名*		
1	承認済	○○ ○○	○○○○○○○○ ○○○○○○○○	○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○○ ○○○○○○○○
2	未承諾	○○ ○○	○○○○○○○○ ○○○○○○○○	○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○○ ○○○○○○○○
3	調整中	○○ ○○	○○○○○○○○ ○○○○○○○○	○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○○ ○○○○○○○○
4					
5					
○未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。					

〇月から始動できるよう、調整中。〇〇については、〇月の公募で決定する。

(5) 地域日本語教育コーディネーターの配置

①地域日本語教育コーディネーター配置・選定の考え方

当県においては、全域における日本語教育の体制を維持・構築するため、全域を〇地域に分け、地域日本語教育コーディネーターを配置する。日本語教育が先行しているA地域・B地域には日本語教育プログラムの充実を目的として日本語教育機関におけるプログラム立案経験が豊富なコーディネーターを配置し、C地域・D地域には空白地域が多いためその解消を目的として自治体との連携経験が豊富なコーディネーターを配置することとする。前述の考え方に基づいた、具体的な人選は以下の通りである。

②地域日本語教育コーディネーターの一覧

(記載必須*)

	交渉 状況*	氏名*	所属*	配置カテゴリー* (地域・分野等)	主な業務*
1	承認済	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
2	未承諾	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
3	調整中	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

〇未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。

〇月から始動できるよう、調整中。〇〇については、〇月の公募で決定する。

(6) 調査・基本方針策定コーディネーターの配置

①調査・基本方針策定コーディネーター配置・選定の考え方

本県では、基本方針を改訂することとなっており、その改定のため、調査基本方針策定コーディネーターを配置する（令和〇年度）。選定に当たっては、先行事例である●●調査及び●●基本方針の策定に携わった実績をもとに配置・選定。前述の考え方に基づいた、具体的な人選は以下の通りである。

②調査・基本方針策定コーディネーターの一覧（配置がある場合）

(記載必須*)

	交渉 状況*	氏名*	所属*	主な業務*
1	承認済	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
2	未承諾	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

〇未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。

〇月から始動できるよう、調整中。〇〇については、〇月の公募で決定する。

4 令和7年度の詳細な取組内容

(1) 広域での総合的な体制づくり

【必須項目】(取組①～②) ※下記のいずれかが必須。○で選択してください。	
○	取組① 総合調整会議の設置 + 取組②-1 総括コーディネーター【配置】 + 取組②-2-1 地域日本語教育コーディネーター【配置】
	取組① 総合調整会議の設置 + 取組②-1 総括コーディネーター【配置】 + 取組②-2-2 地域日本語教育コーディネーター【候補者育成支援】
※ 上記に加えて、『日本語教育の参照枠』に基づく『生活 Can do』を用いた『生活』に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組における、(取組②)『生活 Can do』を用いた『生活』に関する日本語教育プログラムの開発・編成・試行は必須	
(取組①) 総合調整会議の設置	
・知事部局、国際交流協会等、日本語教育の有識者等から構成される有識者会議を設置し、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育の推進施策についての協議を行う。 ・過去に地域日本語教育における総合計画を作成しているため、計画に沿って事業を進められるよう総合調整会議で議論しながら進める。 ・「生活者としての外国人」を想定した地域日本語教育を地域で試行し、そこで得られた指導者や日本語学習支援者、学習者の声を元にして、課題を見出すとともに今後の日本語教育の方針を検討する。 ・研修カリキュラム策定のためのヒアリング結果や策定の過程を共有するとともに、地域の市区町村の要望等をもとに、当該地域内での今後の日本語教育の方針を検討する。	
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置	本事業での配置人数 〈 2 〉 名
・文部科学省主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者の中から、2名の総括コーディネーターを選考し採用する。 ・2名の総括コーディネーターは、〇〇県日本語教育センターに配置し、協力して業務に当たることとする。役割分担は、前述の「(3) 総括コーディネーター」の記載に補足して、下記の通りとする。 総括コーディネーター1 (文科 太郎) 日本語教育の実施(取組○)及びネットワーク会議(取組○)を担当することとする。また、総括コーディネーターのうち、主として本事業の統括を行う。 総括コーディネーター2 (文科 花子) 日本語教育人材の育成(取組○)を担当する。また、総括コーディネーターのうち、副として総括コーディネーター1を補佐する。 ・総括コーディネーターは地域日本語教育コーディネーターと連携するため、適宜県内出張等行い県内各地を巡回しつつ、県内の日本語教育体制を整える。	
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	本事業での配置人数 〈 4 〉 名

【 ☐ 】 取組②-2-1 地域日本語教育コーディネーターの配置 または ※○で選択してください。 【 】 取組②-2-2 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援 ・地域日本語教育コーディネーターを県内4地域（北部地域、南部地域、東部地域、西部地域）に配置し、地域ごとの日本語教育の実施（取組○）、日本語教育人材の育成（取組○）を実施するための準備を担う。具体的には、開催場所の確保、受講者の募集、講座等の運営補助、評価・改善にかかる活動とする。 ・その際それぞれ総括コーディネーター1、2と連携する。				
（取組②-3）調査・基本方針策定コーディネーターの配置		本事業での配置人数 〈 1 〉 名		
・調査・基本方針策定コーディネーターを配置する。具体的な役割としては、実態調査におけるアンケート項目の提案や、調査対象・ヒアリング実施対象の選定を行う。また、調査結果から分析の観点の提示や、基本方針策定に係る助言を行う。 ・その際、総合調整会議や補助事業者の意見を反映しながら進める。				
【重点項目】※重点項目の内、実施する取組について記載してください。				
（取組③）日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成 （※（取組②-3）調査・基本方針策定コーディネーターの配置を選択の場合は必須） ○「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく、日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成や改定				
基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置				
実施回数	3回			
実施スケジュール	4月～6月 基本的な方針の調査内容（案）を検討 6月 第1回○○会議に諮る 7月～9月 調査実施 10月 調査結果をもとに基本的な方針骨子案作成 11月 第2回○○会議に諮る 12月 最終案作成 1月 域内市町村の意見をヒアリング 1月末 第3回○○会議に諮る 2月 パブリック・コメント実施 3月 最終版確定			
主な検討項目	国の基本方針を参酌し、○○県の実情に応じた「○○県日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」を作成する。作成に当たっては、有識者の意見を聞くとともに調査を実施し、○○県の実情に応じた方針となるように努める。作成後は広く県民の意見を聞くため、パブリック・コメントを実施予定。			
※設置する委員会は、条例に基づく委員会か ※○で選択してください。				
【 ☐ 】 条例に基づく 【 】 それ以外				
	氏名	所属	職名	役割

1	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

・地域日本語教室に関する市町村への照会と要望の取りまとめ

市町村の協力を得ながら、県内で実施されている地域日本語教育のうち、本事業の要件に合致し、本事業による補助を希望する教室を把握し、2年目の応募に備えた取りまとめを行う。具体的には調査票を作成し、日本語教育に関するニーズを書面において聞き取り、事業化に関する材料集めを行う。

・市町村の日本語教育担当者を対象とする会議の開催

県内〇市町村の日本語教育担当者を招集した会議を、年〇回開催し、日本語教育に関する課題共有を行う。各回の主たる議題は下記の通りとする。

【第1回】

各地における日本語教育の課題共有

【第2回】

課題解決のための方策の検討

優良事例報告

【第3回】

課題に対する解決策の取組中間報告

【第4回】

課題に対する解決策の取組最終報告

本会議についての評価・改善

(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組	
・県内の空白地域である 10 市町村を対象に、日本語教室を立ち上げるための意識啓発の以下の取組を行う。 ○空白地域実態調査 空白地域である 10 市町村を対象に、日本語教室立ち上げが困難である理由を突き止める調査を行い、どのような支援があれば日本語教室が開設できるか突き止める。 ○日本語教育人材候補者の掘り起こし 地域日本語教育コーディネーターを空白地域（10 箇所）に派遣し、空白地域で活動を希望する周辺地域に在住する日本語教師や、日本語学習支援者の候補者を掘り起こす。 ○日本語教室開設セミナーの開催 希望する空白地域 3 箇所において、日本語教育に関する関心を醸成するセミナーを開催し、実際の日本語教室開催のための土壌をつくるとともに人材候補者の発掘を行う。（参加者 30 名×3 箇所を想定）	
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修	
・「地域日本語教育コーディネーター研修」の実施 文化審議会国語分科会が平成 31 年 3 月に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」を参考に、「地域日本語教育コーディネーター」の育成を行う。 【開催時期】 東部地域 ○年○月上旬 00：00～00：00（○時間） 西部地域 ○年○月上旬 00：00～00：00（○時間） 【会場】 東部地域 ○○ホール／西部地域 ○○ホール 【対象】 日本語教育に関する専門的な教育を受け、3～5 年程度の十分な経験を有する者○名 【参加者】 2 地域の合計 ○名 【講師】 ○○ ○○氏 【内容】 ・在留外国人の状況と施策理解 ・地域日本語教室の現状及び問題 ・日本語教育のリソースの把握と活用事例紹介	
(取組⑦) 地域日本語教育の実施 ※○で選択してください。	
【 ○ 】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育	
実施箇所見込数： ○ 箇所	受講者見込数： ○ 人（実数）

活動 1	【名称】生活に役立つ入門日本語教室【試行】 【新設・既設の別】☒新設・既設（※日本語教室の場合は選択してください。） 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施回数】○回（1回○時間） 【受講者数】○人（○人×○箇所） 【実施場所】○○市公民館、○○ふれあいセンター、○○市立図書館 【受講者募集方法】開催対象となる○箇所の市区町村の広報誌や HP で募集する。 【内容】 標準的なカリキュラム案等を活用し、入門レベルの日本語学習者を対象とした日本語教室（全 10 回）を開催する。指導は日本語教師、補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行う。 具体的な指導内容： 第 1 回 オリエンテーション・レベルチェックテスト 第 2 回 日本語の文字（ひらがな・カタカナ）・あいさつに役立つ日本語 第 3 回 買い物に役立つ日本語 第 4 回 病院で役立つ日本語 第 5 回 レストランで役立つ日本語 第 6 回 市役所で役立つ日本語 第 7 回 地域で暮らすときに役立つ日本語 第 8 回 銀行で役立つ日本語 第 9 回 学習のふりかえり 第 10 回 成果発表会 【開始した月】○月 【講師】○人（うち、日本語教師 ○人） 【関係機関との連携】（※該当がある場合、「機関名」と「連携内容」を記載） ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：有
活動 2	【名称】テーマ型日本語教室【試行】 【新設・既設の別】☒新設・既設（※日本語教室の場合は選択してください。） 【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識と共にそれに関連した日本語能力を習得してもらうとともに、地域住民との交流を図る。 【実施回数】○回（1回○時間）

	【受講者数】○人 (○人×○箇所) 【実施場所】消防署 (○市、○市、○市)、調理施設を有する施設 (○市、○市、○市)、公民館 (○市、○市、○市) 等 【受講者募集方法】開催対象となる○か所の市区町村の広報誌や HP で募集する。 【内容】 外国人に関心の高いテーマを設定した日本語教室を実施する。指導は日本語教師、補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行う。 具体的な指導内容： ○防災のための日本語教室 (3 時間) 現地の消防署等と連携し、防災に役立つ日本語を体験を通じて学ぶ。 ○料理のための日本語教室 (3 時間) 地域の郷土料理をつくる調理実習を通じ、料理を作る際の基本的な日本語を学ぶ ○子育てのための日本語教室 (3 時間) 現地の子育て担当部署や保育所・学校等と連携し、子育てに役立つ日本語を学ぶ 【開始した月】○月 【講師】○人 (うち、日本語教師 ○人) 【関係機関との連携】 (※該当がある場合、「機関名」と「連携内容」を記載) ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：有
活動 3	【名称】ボランティアによる日本語教室 【新設・既設の別】新設・既設 (※日本語教室の場合は選択してください。) 【目標】既存のボランティアによる日本語教室を支援することで、幅広い日本語学習機会を確保する。 【実施回数】○回 (1 回○時間) 【受講者数】○人 (○人×○箇所) 【実施場所】県内日本語教室 【受講者募集方法】各ボランティアグループ等が独自で募集活動を行う。 【内容】 ボランティアが地域に在住する外国人を対象に、それぞれの課題意識に基づき日本語指導を行う。 【開始した月】○月 【講師】○人 (うち、日本語教師 ○人) 【関係機関との連携】※該当がある場合、「機関名」と「連携内容」を記載 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

	「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：無
【その他】(取組⑧～⑮)	
(取組⑨) 県内日本語学習成果報告会 年に1度、域内で日本語学習に取り組む外国人住民を対象とする日本語のスピーチを実施し、学習の成果報告を行うこととする。開催の概要については下記の通り。 【開催時期】○年○月上旬 00:00～00:00 (○時間) 【会場】○○ホール 【対象】域内の日本語教室に通う外国人住民○名 【参加者】一般から○名 【内容】00:00 開会挨拶 00:00 本会の説明 00:00 スピーチ○名 00:00 結果発表 00:00 閉会 (取組⑨) 地域日本語教室で役立つ「やさしい日本語」講座 地域日本語教室に参加する者や外国人住民の周囲の人たちが、日本語学習者の日本語学習を促進するための方法として身に付けておくとい「やさしい日本語」について学ぶための講座を、年に○回開催する。 【開催時期】東部地域 ○年○月上旬 00:00～00:00 (○時間) 西部地域 ○年○月上旬 00:00～00:00 (○時間) 【会場】東部地域 ○○ホール／西部地域 ○○ホール 【対象】日本人住民等○名 【参加者】2地域の合計 一般から○名 【講師】○○ ○○氏 【内容】・日本語教室ってどんな場所？ ・やさしい日本語の作り方 ・やさしい日本語の活用事例紹介 (取組⑮)「生活者としての外国人」を対象とした日本語能力評価の実施 「生活者としての外国人」を対象とした日本語能力を測定する方法を開発する。今年度は、開発のための日本語能力実態調査を実施し、日本語能力の測定のための基準づくりを行う。・・・・・・	

(2) 市区町村等の日本語教育の取組への支援(間接補助等)

[illegible]

2. 实施体制

(図表等を活用して、「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの実施者の実施体制を詳細に記載してください。)

A 7x20 grid of red circles. The circles are arranged in 7 horizontal rows and 20 vertical columns, forming a rectangular pattern. Each circle is a solid red color and has a uniform size. The grid is composed of 140 circles in total.

实施体制

《「生活」に関する教育プログラムの開発・編成メンバー》

(記載必須*)

	交渉状況*	氏名*	所属*	職名*	期待する役割*
1	承認済	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇
2	未承諾	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇
3	調整中	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

○未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画を記載してください。

○月から始動できるよう、調整中。○○については、○月の公募で決定する。

3. 日本語教育プログラムの名称

4. 日本語教育プログラムの目的

①目的

②对象

5. 年次ごとの日本語教育プログラムに関する開発・編成・試行等の実施内容

(「当該年度」列は、今年度に当たる年度に、○を付けてください)

当該年度	年度	実施内容
	令和6年度	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
○	令和7年度	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	令和8年度	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

6. 開発する日本語教育プログラムの内容（あくまで想定で構わない）

①内容

複数年で開発する日本語教育プログラムの全体像が分かるように、また、2年目以降の団体においては進捗状況が分かるよう記載すること。

○開発を行う 5 つの言語活動とレベルについて

「日本語教育の参照枠 報告」(令和3年10月、文化審議会国語分科会) P.23 の「言語活動別の熟達度」を参照して記載すること。

○対象とする「生活上の行為」について

「地域における日本語教育の在り方について（報告）」（令和4年11月）P.79に記載されている、「生活上

の行為の事例（令和３年度改定）」のどの分類を対象とするのか、主な分類についてそれぞれ記載すること。

②開発する総コース期間

③開発するコースカリキュラムの総学習時間数（５つの言語活動全てを含む時間数）

「日本語教育の参照枠」 の到達レベル	想定する学習時間数 (５つの言語活動の総計)
A 1	時間 単位時間
A 2	時間 単位時間
B 1	時間 単位時間
その他 (B 2 以上)	時間 単位時間
合計	時間 単位時間

(1 單位時間： 分)

④当該日本語教育プログラムにおいて展開される学習活動の概要

○学習活動の例（教室活動の形式、使用教材、行動中心アプローチや生活 Can do をどのように学習活動に生かすかを記載）

[illegible]

○形式（対面、オンライン、オンデマンド等のバランスを記載）

A large rectangular frame composed of two horizontal rows of small red circles. Each row contains 20 circles, spaced evenly apart. The top row forms the upper boundary, and the bottom row forms the lower boundary, creating a container for text or other graphical elements.

○生活・文化・社会的情報の扱い方（開発するコースの中でどのような取扱いを想定しているか記載）

[illegible]

○試行の予定 ※令和7年度に行わない場合はいつ実施するかを記載。

・時期

・試行の対象となる内容

・方法を記載

【重点】（取組③）「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの教材や評価方法の開発・実施

【その他】(取組④)「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの開発・編成・試行するための人材育成研修の受講・実施

○関わるコーディネーターや日本語教師の研修受講予定について、下記の該当に○を付けてください。

【○】「生活者としての外国人」に対する日本語教師【初任】研修[90 単位時間想定]

【○】日本語教師【中堅】に対する研修「40 単位時間想定」

【 】地域日本語教育コーディネーター研修[30 単位時間想定]

【 】都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修（自治体・国際交流協会職員・コーディネーター対象）

【 】その他の研修（ ）

○団体が実施する研修の予定を記載してください。



Three rows of empty circles for data entry, each row containing 25 circles.

【その他】(取組⑤)「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムを開発・編成・試行の成果報告

	【その他】（取組⑥） その他、「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムを開発・編成・試行に関連する取組					
(1)(2)(3)における計画 ※本事業での計画・予定値を実数で記載						
日本語教室について	研修実施箇所数	〇〇箇所	研修実施回数	〇〇回		
	教室実施箇所数	〇〇箇所	教室実施回数	〇〇回		
	新設された日本語教室数	〇〇	既設の日本語教室数	〇〇		
	日本語教師配置の教室数	〇〇				
	日本語教室受講者数	〇〇名				

5 取組予定

(「4 令和7年度の詳細な取組内容」に記載の(1)～(3)の主な取組の実施スケジュールを記載)

詳細な取組内容の実施スケジュール	
令和7年4月	下旬 補助金交付決定
5月	・・・
6月	総合調整会議 第〇回
7月	・・・
8月	・・・
9月	・・・
10月	・・・
11月	総合調整会議 第〇回、地域日本語教室で役立つ「やさしい日本語」講座
12月	・・・
令和8年1月	・・・
2月	総合調整会議 第〇回
3月	下旬 事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証方法

- 主な取組内容の成果をはかるため、実施計画で設定した目標に対する指標の実績値を記入し、評価を行ってください。
- 現況やこれまでの実績等を考慮し、適切な目標を設定してください。
- 各指標における対象数、または全体数等を明記してください。

(1)令和7年度の計画の評価と検証方法

【令和7年度の目標】(※再掲)**※令和7年度の目標を再掲してください。**

(1)取組全体

○○○
○○○

(2)「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供又は日本語教育機関との連携による実施を目的とした取組について
○○○
○○○
○○○

【令和7年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む）】

(1)取組全体

○○○
○○○

(2)「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供又は日本語教育機関との連携による実施を目的とした取組について
○○○
○○○
○○○

(1)取組全体

【指標1－1：定量評価目標】

外国人比率２％以上の県内市町村における日本語教育人材の合計数（対象市町村数10）

○目標値　**200名**（前年　**150名**）

【指標2：定量評価目標】

本事業が育成した人材を活用した市町村数

○目標値　**5市町村**（前年　**3市町村**）

【指標3：定性評価目標】

本事業が育成した人材を活用した市町村の満足度

○目標値　**満足度80%**（前年　**測定なし**）

【検証方法】

- 指標 1 については調査を実施、指標 2 については当県において数値を集計する。
- 指標 3 については、市町村に対して年度末にアンケートを実施
- 以上の指標を第 1 回総合調整会議に提示、年度末に結果を報告し評価を得る。

【その他】

なお、令和8年までに本事業が育成した人材を活用した市町村数を全体の70%以上とする。(市町村数 35)

(2)「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供又は日本語教育機関との連携による実施を目的とした取組について

【指標 2-1：○○評價目標】

○目標値○○○○（前年○○○○）

【指標 2-2：○○評価目標】

○目標値 ○○ (前年○○)

【検証方法】

- ○○○
- ○○

【その他】

[illegible]

(2) その他、令和7年度事業の評価と検証方法

- ※「1. 令和7年度の計画の評価と検証方法」に記載した以外の指標について記載すること。
- ※ 複数の取組がある場合、本事業において中心的なものを3つ程度記載すること（全ての取組について記載する必要はない。）
- ※定量評価・定性評価の別、前年度の実績を記載すること。

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組〇】 モデル日本語教室

(定量評価) 外国人参加者数

今年度目標：60名（15名×4市町村）（前年度実績：20名（10名×2市町村））

(定性評価) 外国人参加者の満足度

(検証方法) 事務局による人数集計とアンケート実施・結果検証

【取組〇】

(○○評価)

今年度目標 (前年度実績：)

(検証方法)

【取組〇】

(○○評価)

今年度目標 (前年度実績:)

(○○評価)

今年度目標 (前年度実績:)

(検証方法)

【取組〇】

(○○評価)

今年度目標 (前年度実績：)

(検証方法)

(3) 年次ごとの成果の状況 (※再掲)

年度	実施内容	成果と課題（終了年度について記載）
令和6年度	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
令和7年度	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
令和8年度	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	

7 応募者情報

※事業に関する問い合わせ先や書類の送付先を記入してください。

(1) 連絡先

団体名	
担当部署	
所在地	(〒 -)
電話	
E-mail	

※E-mail については、個人アドレスでないものを記載すること。

(2) 担当者

職名	
氏名	

(3) 採択通知を発出する際の団体名・代表者名（知事・市長等）

団体： 代表者職・氏名：
